

基本的な方向性

1. インドは、価値観の共有等の観点から我が国にとり戦略的に重要。経済面でも、人口や経済の規模、成長性等を考慮すると市場や進出拠点としての意義は大。但し、中国やASEANにおける現状と比較して我が国のプレゼンスは小さい。
2. インドでは、インフラ未整備や複雑な税制・法制等が我が国企業の進出の障害。また、地場企業との厳しい競争が存在。インフラ受注を増やすには、我が国企業が現地に製造拠点を設け、価格競争力を有することが重要。
3. ①現地進出上の阻害要因への対応として、我が国政府は工業団地・周辺インフラ整備や投資環境整備に係るインド政府への働きかけを行うことが必要。
②「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップ等に盛り込まれた、円借款等の迅速化・リスクマネー供給の拡大・人材育成等ソフト面の協力強化等の方策を活用し、我が国技術の採用促進と、それを通じた質・量共に十分なインフラ投資の実現及び我が国企業の受注拡大を図る。

I. 我が国とインドの関係

1. 日印経済関係の現状

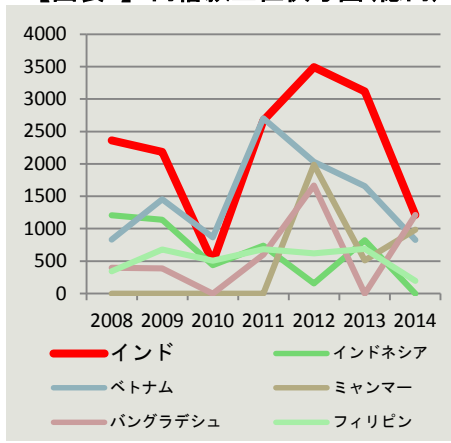
- 日本とインドは互いに民主主義・市場経済の価値観を共有し、戦略的な互惠関係。人口及び経済の規模、成長の速度も市場としての大きな魅力。
- 対ASEAN主要国の実績と比べ、我が国の輸出入と直接投資は1/2~1/4程度、対中国では投資は1/4、輸出入は1/20に留まり、依然拡大余地あり。実際、日印経済関係は拡大傾向にあり、インドから見た直接投資元では日本は第4位【図表1】。
- 我が国企業は有望市場として注目し、進出に高い関心。「我が国製造業企業の事業展開に関する調査」(JBIC)では2014年から「中期的有望国(今後3年程度)」として2年連続1位に。
- インド進出日系企業数は過去5年で倍増(2009年627社→2014年1209社)し、ASEAN上位国並の水準(中国は3万社超)。従来から盛んな自動車に加え、電機、金融、医療関連、環境技術(太陽光、省エネ)等の分野で本格進出の機運。
- 近年、インドは円借款の最大供与国であり、累計供与額も2位(4.2兆円:2014年度末)【図表2】

【図表1】 対インド直接投資 (百万米ドル)

順位	国名	2014年	
		金額	伸び率
1	シンガポール	7,092	83.1%
2	モーリシャス	7,073	23.6%
3	オランダ	3,254	54.0%
4	日本	2,335	64.3%
5	米国	1,663	115.4%
17	中国	141	95.1%
18	韓国	137	-17.4%

(出所)インド商工省の情報を基に内閣官房作成

【図表2】 円借款上位供与国(億円)



(出所)JICA資料を基に内閣官房作成

2. モディ政権の発足(2014年5月)

- 2014年5月にモディ政権発足。国内製造業振興の観点から自国での生産等を奨励するMake In India(インドに来て、インドでモノを作る)を掲げ、外資誘致とための構造改革(税制、土地制度、労働法等)に取組。ただし、国会審議は難航。

- モディ首相は、グジャラート州首相(2001年~2014年)在任時から我が国企業の誘致に積極的。同首相は就任後近隣諸国を除く初の外遊で来日(2014年9月)。今後5年での対印直接投資及び進出日系企業数倍増目標に向け、官民の3.5兆円対印投融资(日)、ビジネス環境整備(印)を行う「日印投資促進パートナーシップ」に合意。

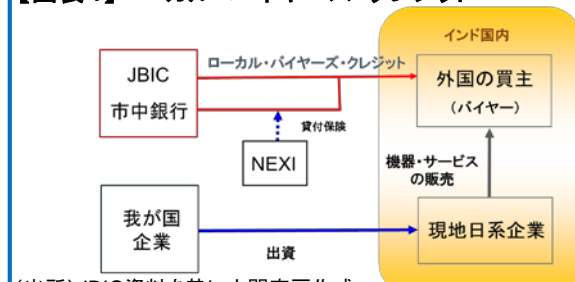
II. インフラ輸出に向けた取組、成果及び今後の方向性

1. 第8回会合(2014年1月、テーマ:インド)以降の主な取組と成果

- 第8回会合では、対印インフラ輸出に向けた課題と対応を確認。前回会合での議論とその後の取組は下記のとおり【図表3】。 【図表3】第8回会合以降の取組及び成果

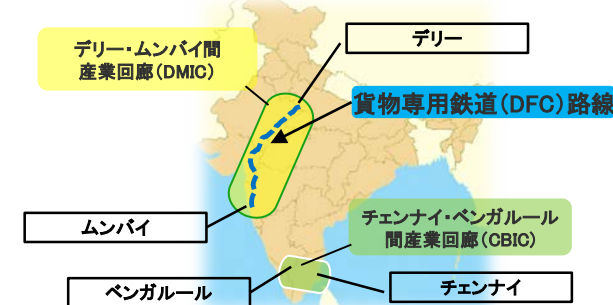
課題	対応の方向	第8回会合以降の(日本側による)主な取組及び成果
(1) 地場企業等との厳しい競争	● 企業の現地進出支援・地場企業との連携促進 ◆ 川上(構想段階)からの関与	● JBIC/NEXIは火力発電所建設に係るローカル・バイヤーズ・クレジット【図表4】の供与を通じ、現地日系企業の機器等販売を支援。またJBICはルピー建融資開始。 ● 投資制度改善や我が国企業のためのインフラ整備を促進するため、相手側の取組進捗に応じ供与される、タミル・ナド州投資促進プログラム円借款(TNIPP)を実施。 ◆ デリー・ムンバイ間産業回廊(DMIC)構想とチェンナイ・ベンガルール間産業回廊(CBIC)構想【図表5】に関し我が国企業のニーズを踏まえ個別案件形成に積極関与。 ◆ アンドラ・プラデシュ州新州都開発・産業協力に関する覚書締結(2015年10月)、交通マスタープラン等検討。
(2) 州政府の独自性	◆ 川上(構想段階)からの関与	◆ デリー・ムンバイ間産業回廊(DMIC)構想とチェンナイ・ベンガルール間産業回廊(CBIC)構想【図表5】に関し我が国企業のニーズを踏まえ個別案件形成に積極関与。 ◆ アンドラ・プラデシュ州新州都開発・産業協力に関する覚書締結(2015年10月)、交通マスタープラン等検討。
(3) 事業者にかかる過大なリスク負担	■ インド側に対する効果的な働きかけ	■ インド商工省内に、他国に先駆けて我が国企業専用相談窓口Japan Plusを設置(2014年10月)等。 ■ 重点州の首相訪日の際に政策対話を立ち上げ、ビジネス環境整備に係る具体的な課題等を議論。 ■ 日系企業ビジネス環境に係る「建議書」を毎年印商工省に提出し(日印商工会)、道路整備等36項目で改善。

【図表4】ローカル・バイヤーズ・クレジット



(出所)JBIC資料を基に内閣官房作成
※現地日系企業の受注を支援し、モディ政権の「Make in India」要請にも対応。

【図表5】DMIC及びCBIC



(出所)JICA資料を基に内閣官房作成

2. 継続する課題

●インド特有の課題

- **インフラ未整備**や**複雑な税制**等依然として特有の課題があり、我が国企業活動の障害に。【図表6】

【図表6】我が国企業が感じている事業展開有望国の課題

	インド	比率*	インドネシア	比率	中国	比率
1位	インフラが未整備	49.4%	労働コストの上昇	40.9%	労働コストの上昇	73.0%
2位	法制の運用が不透明	38.9%	法制の運用が不透明	40.3%	法制の運用が不透明	54.1%
3位	他社との厳しい競争	31.5%	インフラが未整備	35.1%	他社との厳しい競争	52.8%
4位	徴税システムが複雑	30.2%	他社との厳しい競争	31.8%	知的財産権の保護が不十分	43.4%
5位	治安・社会情勢が不安	27.2%	管理職クラスの人材確保が困難	24.7%	治安・社会情勢が不安 為替規制・送金規制	28.9%

* 各項目(複数回答可)に回答した社数を、回答社数で除したもの。(出所)JBIC「我が国製造業企業の事業展開に関する調査」(2015年)

●厳しい競争環境(特に地場企業との競争)

- インドでは説明責任の観点から**公共事業等における競争性確保への要請が強く**、随意契約や一者応札には**抵抗感**(STEP等タイド借款への消極的対応の一因)。

- 地場企業との競争が激しく、**円借款事業の我が国企業受注率は6.6%**(世界平均34.8%)。【図表7】

【図表7】円借款事業における日本企業の受注実績

年度	2010	2011	2012	2013	2014	5年平均
世界	42.8%	33.1%	21.9%	39.5%	36.7%	34.8%
インド	5.8%	13.1%	3.8%	5.9%	4.3%	6.6%

※商品借款除外貨建て調達分の国籍別比率

(出所)JICA資料

3. 新たな対応の視点

●Make In Indiaへの対応

- モディ首相が掲げる**Make In India**では、産業25分野高度化のため**外国企業の資本・技術投資の誘致**を目指しており、欧米企業では**鉄道車両の現地生産**等で対応する動きがあり、我が国企業も現地生産を視野に取り組み中。

4. 一層のインフラ輸出に向けた我が国対応の方向性

地場企業や他国企業との厳しい競争の中で、**我が国技術の採用促進と我が国企業のインフラ受注増**を図るには、我が国企業が**現地に製造拠点を設け、価格競争力を有することが極めて重要**。



我が国企業が現地進出する上での阻害要因への対応
(インド側への要求事項及びインド側の対応を促すために我が国が行うべき事項)

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> ● インフラの未整備 ● 複雑な税制や法制、労務問題等 	<ul style="list-style-type: none"> ● ODA等を活用した、我が国企業進出を支援する工業団地・周辺インフラ整備 ● TNIPPの他州への展開、Japan Plusや建議書の有効活用等を通じた、連邦及び州の各種制度改革 ● 現地の産業人材育成

個別案件での我が国企業の受注増に向けた対応 (我が国が行うべき事項)

課題	対策
<ul style="list-style-type: none"> ● 地場企業との厳しい競争 ● インド側が随意契約・一者応札に抵抗感があり、我が国企業の受注可能性を高めた案件形成が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップに盛り込まれた方策や新たなファイナンススキームの積極活用 ● 無償資金協力や有償勘定技術支援等を通じた、我が国企業による円借款事業受注等のための実証事業・テストマーケティング ● ローカル・バイヤーズ・クレジットやルピー建融資活用

III. 目下の重要インフラ案件への対応

1. 運輸・交通分野

高速鉄道網や主要都市メトロ等の大規模な計画があるインドにおいて、我が国技術の導入により、交通・物流事情の改善を通じた**経済活性化**に寄与する。

①ムンバイ・アーメダバード高速鉄道【図表8】

※区間は地図中①

- **ムンバイ・アーメダバード高速鉄道整備**に関する日印共同調査最終報告提出(2015年7月)。

- **高速鉄道に係る人材育成・技術支援**についても検討中。

②メトロ(都市鉄道)【図表8】

- 5大都市事業を円借款支援。モディ首相訪日時もアーメダバード等の協力を確認。

③鉄道高度化・近代化に係る協力

- 鉄道高度化・近代化に向け、安全等の分野に我が国の協力への期待があり、個別案件進捗への貢献を念頭に検討。

④北東州等道路整備【図表8】

- 開発が遅れる**北東州の経済発展**と周辺国との**連結性強化**のため、当該地域国道改築への円借款要請あり。モディ首相訪日時にも、実現に向け努力するべく両国関係当局に指示。また、ベンガルール環状道路に関し日本商工会から要望あり。

【図表8】インドにおける運輸・交通分野の協力



(出所)国交省資料を基に内閣官房作成

2. 産業高度化のための地域開発

我が国企業の一大生産拠点をインド各地に整備することは、我が国企業の商機拡大に資するのみならず、Make In Indiaを提唱するモディ政権の政策にも合致。

①日本工業団地の整備

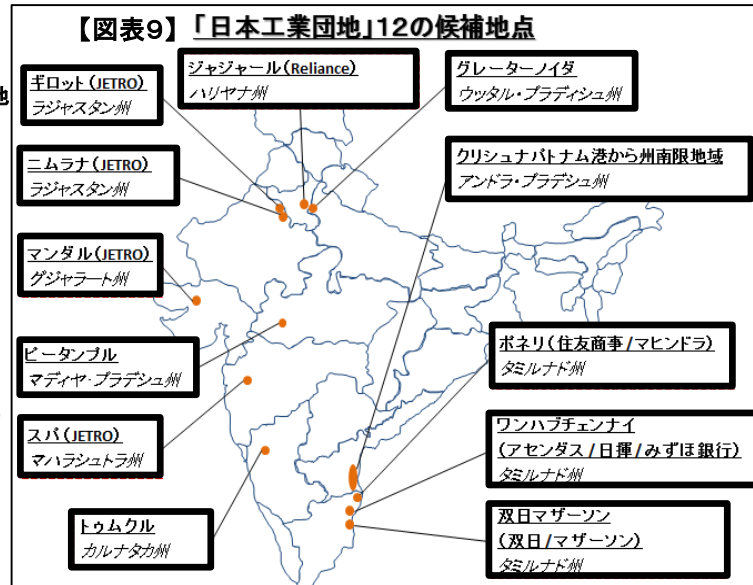
- 世界水準のインフラや企業の投資を促すインセンティブを備えたものとする、**日本工業団地12か所の候補地点**につき日印両国間で特定済。【図表9】
- 進出企業増に向け、**我が国企業の投資に不可欠なインフラ**(電力や水の安定供給、円借款の効果的活用による周辺インフラ整備等)と**魅力的なインセンティブ**(税制優遇、州許認可窓口一元化等)の**提供につき商工省、重点州政府と継続的に協議中**。



ギロット工業団地 (JETRO資料)



マンダール工業団地内で建設が進む変電所 (JETRO資料)



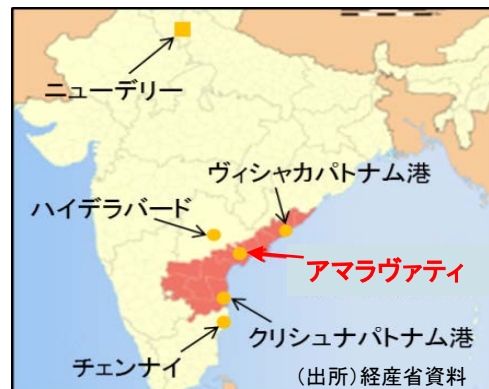
(出所) 経産省資料

②アンドラ・プラデシュ (AP) 州新州都等開発【図表10】

- 現州都ハイデラバードは2024年以降テランガナ州の州都となるため、AP州は**新州都 (アマラヴァティ) 開発**を推進。我が国は**都市計画や交通等で構想段階から関与**。

- これに加え、**港湾や電力、工業団地等産業インフラ整備支援**も検討。
- TNIPPのAP州への横展開等も含め、**我が国企業の投資環境整備に資する政策・制度改善やインフラ整備を促すこと**などが重要。

【図表10】AP州地図



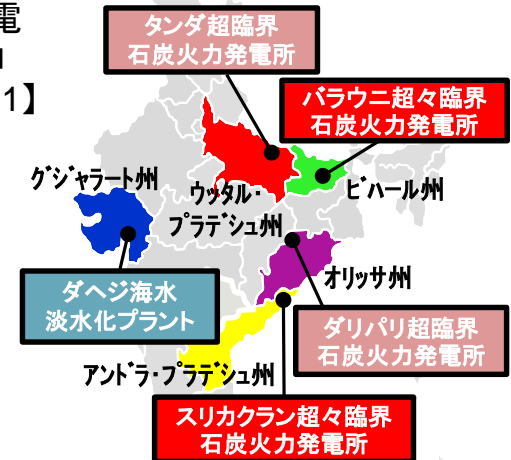
3. エネルギー分野

高効率で環境負荷の少ない発電に協力することは、インドの電力需給改善に貢献するのみならず、電力の安定供給を通じ、我が国企業の経済活動にも資する。

①高効率石炭火力発電所

- 超々臨界圧発電所建設を2州が検討中(ビハール州バラウニ、AP州スリカクラン)。【図表11】
- また、日系企業受注を支援すべく、国営火力発電公社のプロジェクト(タンダ、ダリパリ)に対するローカル・バイヤーズ・クレジットを検討中。【図表11】

【図表11】エネルギー分野等の案件



(出所) 内閣官房作成

②民生用原子力

- 受注済の米、仏、露始め加、韓(以上、原子力協定締結済)等が積極的に対印協力を推進。我が国も**原子力の平和的利用に関する協定を交渉中**。

4. その他重要案件

①ダヘジ海水淡水化プロジェクト【図表11】

- 昨年の中脳合意(ファクトシート)において、インド側が未解決の問題の解決を確約したことを踏まえ、引き続き、事務ベースでの調整・フォローアップを続ける。

②その他分野での協力

- インド政府は、生体認証を伴う国民IDと金融サービス・各種公共サービス等との連携を推進。
- 優れた低炭素・省エネ技術の導入を支援(二国間クレジット制度(JCM)の早期構築)。